

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 栗東市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
13,085	0	769	13,854

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	34,442	34,190	252	220	4,377	38,436	
土地取得特別会計	3,076	3,076	0	0	260	2,615	
栗東墓地公園特別会計	7	4	2	2	-	-	
大津湖南都市計画事業栗東 新都心土地区画整理事業特 別会計	115	105	10	10	80	673	
一般会計等	34,466	34,201	264	232	-	41,724	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,711	4,942	230	230	267	-	-	
老人医療保険特別会計	14	14	0	0	11	-	-	
介護保険特別会計	2,017	1,998	19	19	299	-	-	
後期高齢者医療特別会計	356	352	4	4	69	-	-	
水道事業会計	1,141	1,118	22	979	15	2,078	-	法適用企業
公共下水道事業特別会計	2,967	2,960	7	7	702	18,448	9,298	
農業集落排水事業特別会計	33	33	0	0	31	236	235	
大津湖南都市計画事業栗東 駅前土地区画整理事業特別 会計	97	95	2	0	95	245	245	
公営企業会計等 計	-	-	-	779	-	21,007	9,778	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づきのものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
滋賀県市町村職員退職手当組合	5,791	5,538	253	253	-	-	-	
湖南広域行政組合	4,491	4,413	78	78	205	3,864	821	
滋賀県自治会館管理組合	97	82	14	14	-	-	-	
滋賀県市町村職員研修センター	81	76	4	4	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域 連合(一般会計)	140	129	11	11	-	-	-	
滋賀県後期高齢者医療広域 連合(後期高齢者医療特別会 計)	115,704	112,467	3,237	3,237	643	-	-	
滋賀県交通災害共済組合	211	208	4	4	-	-	-	
一部事務組合等 計	-	-	-	3,601	-	3,864	821	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
栗東市土地開発公社	12	355	10	-	3,150	19,905	-	-	
栗東市文化体育振興事業団	4	135	15	87	-	-	-	-	
栗東都市整備	4	419	48	-	-	-	-	-	
栗東農産物加工	3	41	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	74	87	3,150	19,905	-	-	

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2	6	4
減債基金	3	3	0
その他充当可能基金	3,618	523	3,095
充当可能基金 計	3,624	533	3,091

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.07	1.67	0.60	12.87	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.58	7.29	0.71	17.87	40.00	公共下水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	15.6	17.5	1.9	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	327.9	309.3	18.6	350.0	-	大津湖南都市計画事業栗東 駅前土地区画整理事業特別 会計	-	-	-
財政力指数	1.10	1.10	0.00	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	94.4	93.4	1.0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。